

# 2016

## 協会ニュース 大会特集



阿波踊り

提供：（一財）徳島県観光協会

平成 28 年 8 月 3 日版

全国公立高等学校事務職員協会

<http://zenjikyo.jimdo.com/>

事務局：茨城県立並木中等教育学校

電話：029-851-1346

住所：茨城県つくば市並木 4-5-1

## 第69回全国研究大会にむけて

全国公立高等学校事務職員協会 会長 秋田 剛



この研究大会は、昭和23年に京都府において第1回が開催されて以来、毎年、研究発表や会員相互の情報交換を行い、事務職員の資質の向上と学校事務の充実・発展に貢献してきました。このことは、いつの時代でも、未来を担う子供たちのために、よりよい教育環境を目指してきた会員の向上心と、熱意によるものが大きいと感じております。

本年4月に起こりました熊本地震では、多くの方が被災され、今なお避難生活を強いられている方が多数いらっしゃると聞きます。心からお見舞い申し上げます。それに対し、全国協会としても少しでもお力になれるよう義援金を会員の皆様にお願いしているところです。

さて、近年の自然災害は、被害が大きく、またいつどこで発生するかわからない状況です。高等学校や特別支援学校は、直接の被害や避難施設として利用されることがあります。研究発表でも、事前の備えに関する発表もあり、被害を受けられたところからの貴重な情報ともなります。

全国大会では、これ以外にも情報が得られます。昨今はなかなか旅費や学校の事情等により、全国大会に参加しづらい状況であるかもしれません、参加された方においては、積極的に、他県の方と話をされ、自分の研修とともに、自県に持ち帰り役立てていただきたいと思います。

結びに、本研究大会が、事務職員の資質の向上と学校事務の充実・発展に貢献することを期待するとともに、会員の皆様のますますのご活躍と本大会の更なる発展・充実を祈念し、ご挨拶といたします。

## 平成28年度 全国公立高等学校事務職員協会定期総会議案

第69回全国公立高等学校研究大会は、徳島県徳島市「あわぎんホール」を会場として、平成28年8月4日～5日の日程で開催されます。

大会初日に行われる平成28年度定期総会の議案を掲載（議案書抜粋）しました。なお、初日の開会式に引き続き「全国公立高等学校事務職員功労者表彰に関する内規」による功労者の表彰が行われます。表彰者のお名前を16ページ以降に掲載しました。

### ●議案

◇第1号議案 平成27年度事業報告について	… 2
◇第2号議案 平成27年度決算報告並びに監査報告について	… 6
◇第3号議案 次期開催地（案）について	… 7
◇第4号議案 役員改選（案）について	… 7
◇第5号議案 平成28年度事業計画（案）について	… 8
◇第6号議案 平成28年度予算（案）について	… 11

### ●活動状況

◇第68回全国公立高等学校事務職員研究大会発表者一覧表	… 12
◇平成27年度 主な活動状況	… 13
◇平成28年度 主な活動予定	… 14
◇全国公立高等学校事務職員研究大会分科会テーマ及び開催支部	… 15
◎第69回全国大会表彰者の方々	… 16
◎全国公立高等学校事務職員協会会則	… 19

平成28年度定期総会 議案 第1号から第6号を提出する。

平成28年8月4日(木) 全国公立高等学校事務職員協会 会長 秋田 剛

## 第1号議案 平成27年度事業報告について

(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条4項により、本案を提出する。

全国協会では、学校事務職員を取り巻く情勢を確実に捉えるとともに、総会及びホームページ等に寄せられた会員の皆様の声を活動に反映すべく、第68回佐賀大会で承認いただいた事業計画を着実に実行することに努めました。また、「教育の改革と発展をめざして」を統一テーマに、本会の目的である会員相互の緊密な連携と、学校経営事務管理の研究並びに会員の資質向上を図り、学校教育の進展に寄与するため、様々な活動を展開しました。

以下、平成27年度の事業活動について報告いたします。

### 1 研究活動の推進

統一テーマ「教育の改革と発展をめざして」－学校経営事務の充実－を研究活動の基本に捉えております。全国研究大会では3分科会にそれぞれのテーマを掲げ、学校事務の改善に向けた研究を推進してきました。

第1分科会「学校組織マネジメント」～学校経営への参画～

第2分科会「業務の改善と効率化」～実践と提案～

第3分科会「今日的課題への提言」～多様な視点からの学校づくりを考える～

\* 統一テーマは第47回千葉大会(H6.7.26～7.29)で改正

分科会テーマは第65回茨城大会(H24.7.25～7.27)で改正

### 2 研究大会の開催及び研究会の助成・協力

#### (1) 全国研究大会の開催

平成27年7月23日～24日にかけて、佐賀県佐賀市において第68回全国研究大会を開催いたしました。全国から793名の会員が参加しております。

大会第1日目は、午後からの開会式で始まり、続いて行われた表彰式では出席された永年勤続功労者17名、役員功労者5名の方々に感謝状と記念品を、優秀研究2件の発表者の方々に表彰状と記念品を贈りました。(表彰者総数は永年勤続146名、役員功労8名、優秀研究2件)

文部科学省講話は、「最近の教育行政の動向について」と題して、文部科学省初等中等教育局の福島 崇 氏から、高校教育改革、教育課程の改善、チーム学校のイメージ、教育委員会制度の改正など多岐に渡って分かりやすくご教示いただきました。

全体会は二部構成で行われました。

前半は(株)日本総合研究所調査部主席研究員 藻谷 浩介 氏をお招きし、「国家百年の計は『地方』にあり～人口減少と学校統廃合」と題しての記念講演をいただきました。講師は平成の大合併前に3,200市町村のすべてを訪問し、地域特性を多面的に把握され、地域振興や人口成熟問題に関

し精力的に研究を行われている方です。今後、大都市と「地方」の間で高齢化の大逆転が起きると述べられました。「地方」について考える事が、日本の将来を考える事であると感じ入りました。

後半は地元出身の音楽家の方々によるミニコンサートが行われ、最後は会場の参加者も一体になった歌声が大ホール一杯に響きました。最後の曲「花は咲く」では、前年度の岩手大会で東日本大震災の被災地視察をしたことが脳裡に浮かび、岩手大会から佐賀大会への絆を感じ、会場の歌声が復興へのエールのように思えました。

全体会の後、総会を開催し、代議員 159名により平成26年度事業報告・決算報告・同監査報告及び平成27年度事業計画案・同予算案が審議され、承認いただきました。役員改選案も承認いただき、秋田新会長が選出されました。

第2日目は、3つの会場で分科会を開催いたしました。第1及び第2分科会では、午前の部が3本の研究発表、午後の部は基調講演、討議・対談が行われました。佐賀県実行委員会がそれぞれの午後の企画に携わり、ケータイゴング（註）やうちわを用いての会場参加型の分科会がとても好評でした。（註：参加型イベント用ケータイアナライザー＝会場に設置されたスクリーンと参加者の携帯電話が連動し意見を引き出す）第3分科会では、午前が2本の研究発表、午後は班にわかれ、さらにグループ別の討議を行いました。その討議には、文部科学省の就学支援金の担当官を招聘し、直接意見を述べることができました。8件の研究発表者には、分科会の会場で賞状をお贈りしました。

なお、今大会での新たな試みとして、参加者アンケートをWebでも受付いたしました。

（別紙3 「第68回研究発表者一覧表」参照）

各分科会の基調講演、討議・対談、班別討議のテーマは、以下のとおりです。

- |        |   |
|--------|---|
| ・第1分科会 | 佐賀市文化会館（中ホール）                                 |
| 基調講演   | 「私たちはどんな角度から評価されるのか？また、どんな角度から評価されたい？」        |
| 討議・対談  | 「学校評価って？事務室はどこを評価されたい？」                       |
| ・第2分科会 | 佐賀市文化会館（大ホール）                                 |
| 基調講演   | 「悩める事務職員に贈る言葉」                                |
| 討議・対談  | 「今ある業務を効率化して学校満足度を上げよう！」                      |
| ・第3分科会 | 佐賀市文化会館（イベントホール外）                             |
| 班別討議   | 「新しい高等学校等就学支援金制度等に関する実務探求」<br>4班14グループに分かれて実施 |

分科会の様子については、大会終了後速やかに全国協会ホームページに掲載し、大会に参加された方はもとより、参加できなかった会員の皆様にも伝えることができたのではないかと思っております。

最後に、閉会式が行われました。佐賀県実行委員会のご尽力と佐賀県及び九州支部各県の事務職員の皆様のご協力により大変有意義な実りある大会となりました。暑い夏の日々を今大会のために、精一杯の準備・運営にあたられた実行委員会の方々に深く感謝を申し上げます。

## (2) 事務職員研修会の開催

平成27年11月20日（金）東京都渋谷区・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、事務職員研修会を開催いたしました。

「育てる作法」をテーマとして、(株)マネジメントサポート 研究開発専任講師室次長 吉野 有紀 氏を講師に招き、午前中は講義、午後は事例演習・ロールプレイングの日程で行われました。

先輩と後輩の間の指導の在り方、自己信頼を取り戻す育てる作法の収得をご指導いただき、全国から参加した65名からは、現場の世代交代が進む中で必要性を感じられる一方でなかなか踏み込めていかなかった分野への研修ができた、新しい形態での進め方であったなど概ね良い評価をいただいています。

## (3) 各支部への助成・協力

各支部研究大会は、私たち会員が所属する各都道府県市協会の活動の源となるものです。本協会は、これらの支部活動への助成とともに、支部大会へ役員を派遣してその研究内容の充実を図るための支援をしてまいりました。その活動状況は、以下のとおりです。

- |   |       |           |                            |
|---|-------|-----------|----------------------------|
| ① | 北海道支部 | (札幌市)     | 平成27年 8月 3日（月）～ 8月 4日（火）   |
| ② | 東北支部  | (秋田県)     | 平成27年 6月 4日（木）～ 6月 5日（金）   |
| ③ | 関東支部  | (茨城県)     | 平成27年 6月 12日（金）            |
| ④ | 東海支部  | (岐阜県)     | 平成27年 7月 3日（金）             |
| ⑤ | 北信越支部 | (福井県)     | 平成27年10月22日（木）～10月23日（金）   |
| ⑥ | 近畿支部  | (京都府・京都市) | 平成27年 6月 24日（水）            |
| ⑦ | 中国支部  | (山口県)     | 平成27年10月15日（木）～10月16日（金）   |
| ⑧ | 四国支部  | (高知県)     | 平成27年 6月 25日（木）～ 6月 26日（金） |
| ⑨ | 九州支部  | (鹿児島県)    | 平成27年 6月 10日（水）～ 6月 12日（金） |

## (4) 文部科学省・独立行政法人教員研修センター主催学校組織マネジメント指導者養成研修への協力

本協会は、昭和24年11月、文部省主催第1回学校事務職員研究協議会、昭和53年8月、第1回文部省主催「公立高等学校事務職員幹部研修会」から運営に協力してきたところです。

平成16年度から一般研修講座（ワークショップ）・幹部研修講座に代わり、学校組織運営の一翼を担う事務職員として必要な、特色ある教育活動の推進、学校事務体制のマネジメント等に関する専門的な知識等を習得させ、各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修講座のみになりました。平成23年度からは、学校組織マネジメント指導者養成研修となりました。

平成27年11月9日（月）～13日（金）までの5日間、茨城県つくば市の独立行政法人教員研修センターにおいて、各都道府県・指定都市から122名の方々が受講されました。

研修内容は、「学校組織マネジメント」と題した講義・演習、「教育改革の動向について」、「学習指導要領とこれからの学校経営」、「信頼される開かれた学校づくりのために」と題した講義、「自校の取組」、「学校運営を支える事務長の役割」、をテーマとした演習が行われました。

本協会は、この研修会の指導・助言に協力いたしました。

### 3 調査・広報活動の充実

全国協会の情報を迅速に会員へ伝達することを目的とし、会報「協会ニュース」第195号、第196号、大会特集号及び増刊号を発行しました。全国大会及び第2回全国理事会、事務職員研修の報告など全国の学校事務職員の大切な情報源となるよう構成しました。また、「学校事務」誌の協力を得て、研究大会・研修会・講演会等の詳細をタイムリーに掲載し、広報活動の充実に努めました。

協会の現状を紹介するために、「全国協会要覧（全国調査集計結果と合本）」を11月19日に発行いたしました。「全国調査集計結果」は学校事務職員の動向を把握し協会活動の指針とするために、昭和51年度からアンケートを実施しています。調査項目は、従来の学校数調査、行政職員数調査、人事交流・昇任退職・新規採用者数調査、諸手当調査、事務の集約処理等調査、協会名・ホームページアドレス等に加え、現業職員から事務職員への任用替え調査、予備調査として就学支援金事務実施にかかる状況を継続調査し、昨今の学校事務職員を取り巻く環境の変化について記録しております

インターネットによる広報活動の充実については、全国協会ホームページにより協会活動の最新情報を提供できるよう努力しているところです。平成27年4月～平成28年3月の1年間については訪問者数約15,600人、ページ表示回数約57,300回のアクセスをいただきました。これからも、より充実した情報提供を図るため、積極的な情報提供をお願いいたします。

### 4 「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会」における関係団体ヒアリングへの出席

平成27年7月に「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会」から中間まとめが発表されました。その後、作業部会からの要請により平成27年9月14日に関係団体ヒアリングが開催され、全国協会からも会長が出席し意見を述べて参りました。

意見の主な内容は以下のとおりです。

- ・教員の業務見直しにおいては、単なる業務の切り分けとならないようにしていただきたい。
- ・学校司書の配置については、学校事務職員定数から配置するのではなく、専門スタッフとして配置していただきたい。
- ・学校事務職員数については、専門職と位置づけるのであれば、定数法による算出ではなく、各学校の必要人数を配置いただきたい。
- ・学校事務職員の任用・人事異動については、各都道府県市の裁量によると思われるが、学校間の異動を中心に考えていただきたい。

### 5 組織の強化及び関係団体との協力

事務職員研修会の開催、支部研究大会への協力、広報活動の充実等により、各支部及び都道府県市協会と一層の連携を密にして組織の強化を図りました。全国公立小中学校事務職員研究会、全国公立学校事務長会、全国高等学校長協会と連携をとり、情報交換を行いました。

## 第2号議案 平成27年度決算報告並びに監査報告について

(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により、本案を提出する。

### 平成27年度決算報告

#### 一般会計

##### I 収入の部

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	摘 要	(単位：円)
1 会 費	9,998,500	9,998,000	△ 500	高校・中等2,691×@3,000 特別支援・定770×@2,500	
2 助 成 金	500,000	500,000	0	日本教育公務員弘済会助成金	
3 雑 収 入	430	528	98	預金利息	
4 繰 越 金	1,453,570	1,453,570	0	平成26年度より繰越	
5 借 入 金	500,000	500,000	0	財政基金積立金から一時借入(4~9月運営資金)	
合 計	12,452,500	12,452,098	△ 402		

##### II 支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額	摘 要	(単位：円)
1 運 営 費	3,495,000	3,104,557	390,443		
1 事 務 費	5,000	1,620	3,380	事務手数料	
2 消 耗 品 費	100,000	77,014	22,986	事務用消耗品等	
3 印 刷 費	500,000	609,898	△ 109,898	協会要覧・協会ニュース・文部科学省講話資料	
4 本 部 旅 費	2,600,000	2,255,178	344,822	常任理事会・全国大会	
5 会 議 費	280,000	160,847	119,153	総会費・理事会費・常任理事会会場費	
6 渉 外 費	10,000	0	10,000		
2 事 業 費	8,380,000	7,599,765	780,235		
1 広 報 費	100,000	43,050	56,950	ホームページ維持費他	
2 通 信 連 絡 費	130,000	122,234	7,766	表彰状・協会要覧・資料等送料他	
3 研 究 大 会 費	4,000,000	4,000,000	0	全国大会補助	
4 研 究 協 議 会 費	200,000	122,317	77,683	事務職員研修会講師料・資料代	
5 連 絡 旅 費	1,000,000	622,473	377,527	支部大会理事派遣・全国大会開催県打合せ	
6 支 部 助 成 費	2,250,000	2,250,000	0	支部助成金@250,000×9支部	
7 研 究 助 成 費	450,000	252,950	197,050	全国大会研究発表者等助成金他	
8 表 彰 費	250,000	186,741	63,259	永年勤続・研究発表者表彰状・筆耕料他	
3 周 年 行 事 積 立 金	0	0	0		
4 財 政 基 金 積 立 金	0	0	0		
5 償 戻 金	500,000	500,000	0	財政基金積立金へ償還	
6 予 備 費	77,500	0	77,500		
合 計	12,452,500	11,204,322	1,248,178		

##### III 差引残額

取 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差 引 残 額
12,452,098	11,204,322	1,247,776

#### 特別会計(周年行事積立金)

科 目	前年度末積立金	今 年 度 積 立 金	預 金 利 息	積 立 合 計 額
周 年 行 事 積 立 金	952,652	0	203	952,855

#### 特別会計(財政基金積立金)

科 目	前年度末積立金	今 年 度 積 立 金	預 金 利 息	貸 付 金	債 戻 金	積 立 合 計 額
財 政 基 金 積 立 金	10,022,146	0	1,515	△ 500,000	500,000	10,023,661

上記のとおり報告します。

平成28年8月4日

会長 秋 田 剛

[印]

(監査報告)

上記の決算について、証拠書類・預金通帳・現金出納簿を精査したところ、適正かつ正確であることを認めます。

平成28年8月3日

監事 紀伊 あけみ [印]  
監事 吉岡 肇 [印]

### **第3号議案 次期開催地（案）について**

(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により、本案を提出する。

\_\_\_\_\_支 部

### **第4号議案 役員改選（案）について**

(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第10条第1項及び第14条第4項により、本案を提出する。

会 長 \_\_\_\_\_

副会長（総務・会計担当）\_\_\_\_\_

副会長（研究・広報担当）\_\_\_\_\_

副会長（第70回開催県）\_\_\_\_\_

副会長（北海道支部長）\_\_\_\_\_

副会長（東北支部長）\_\_\_\_\_

副会長（関東支部長）\_\_\_\_\_

副会長（東海支部長）\_\_\_\_\_

副会長（北信越支部長）\_\_\_\_\_

副会長（近畿支部長）\_\_\_\_\_

副会長（中国支部長）\_\_\_\_\_

副会長（四国支部長）\_\_\_\_\_

副会長（九州支部長）\_\_\_\_\_

監 事（第69回開催県）\_\_\_\_\_

監 事（第70回開催県）\_\_\_\_\_

## 第5号議案 平成28年度事業計画（案）について

（提案理由）全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により、本案を提出する。

学校教育を取り巻く環境は大きく変化しており、学校経営の一翼を担う立場として、私たち学校事務職員の役割はますます重要となっています。多様な教育活動の推進を踏まえ、学校経営に積極的に参画し、本会の目的である学校教育効果の進展に寄与するために、次の事業を進めてまいります。

### 1 研究活動の推進

#### （1）研究テーマの設定

社会の急激な変化と学校教育の多様化に対応できるように次のように基本テーマを定め、研究の推進に努めます。

統一テーマ「教育の改革と発展をめざして」～学校経営事務の充実～

#### 分科会別テーマ

第1分科会「学校組織マネジメント」～学校経営への参画～

- ① 情報セキュリティ等に関すること
- ② 事務の共同化と学校経営等に関すること
- ③ 危機管理等に関すること
- ④ その他、長期的視野に基づく調査・研究に関すること

第2分科会「業務の改善と効率化」～実践と提案～

- ① 情報処理能力の向上に関すること
- ② 職場における創意工夫等に関すること
- ③ 教育環境整備と予算等に関すること
- ④ その他、実践的事務処理の調査・研究に関すること

第3分科会「今日的課題への提言」～多様な視点からの学校づくりを考える～

- ① 自由な主張と創造的な提言等に関すること
- ② 仕事と健康等に関すること
- ③ 問題発見・解決能力の育成等に関すること
- ④ 特別支援教育の課題等に関すること
- ⑤ その他、第1・第2分科会以外の調査・研究に関すること

### 2 研究大会の開催及び各研究会助成・協力

#### （1）全国研究大会の開催

平成28年8月4日・5日の2日間、徳島県徳島市において第69回全国研究大会を開催いたします。全国各地からの研究成果を発表していただき、シンポジウムにおいては、参加者とパネリストが一体となり意見交換をします。

分科会の運営は司会者を実行委員会、助言者を全国協会常任理事があたります。

研究発表者には助成金を交付して研究の推進充実・活性化を図り、事務職員の功労者とともに、優秀な論文を本協会表彰に関する内規により表彰します。

今年度の分科会は、次のように運営します。

- ① 1件当たりの発表時間は30分、質疑・助言を含めて全体で45分とします。
- ② 第1分科会と第2分科会では、昨年に引き続き意思表示用うちわを利用し、会場参加型の試みを取り入れ行います。
- ③ 第3分科会（今日的課題への提言）の午後は、班別討議とします。
- ④ 4班に別れ、さらに少人数のグループに別れての討議とし、参加者が一人でも多く発言ができるよう配慮します。
- ⑤ 様々な分野の有識者の考え方等を積極的に取り入れる観点を持ち、講師・パネリストを選定します。

#### （2）事務職員研修会の開催

第2回全国理事会に併せて、事務職員を対象とした研修会を開催します。メインテーマは「事務職員に必要なスキルと心構え」とし、そのテーマの中で時宜を得た研修主題の検討・決定を行い、平成28年11月25日（金）国立オリンピック記念青少年総合センターを会場に開催します。研修への期待感が大きいので、重要性を認識して運営にあたります。

#### （3）各支部への助成・協力

各支部への助成を行い、各支部研究大会の研究成果の充実と向上のために協力します。

#### （4）文部科学省・独立行政法人教員研修センター主催「教職員等中央研修（事務職員研修）」への協力

昨年度までは「学校組織マネジメント指導者養成研修（高等学校事務職員）」として実施されておりましたが、本年度の研修講座は、「教職員等中央研修（事務職員研修）」と名称を変更されました。

幹部職員等を対象に、平成28年10月17日（月）から21日（金）までの5日間、茨城県つくば市の独立行政法人教員研修センターにおいて開催予定であり、教員研修センターの依頼により研修内容について協力します。

### 3 調査・広報活動の充実

ホームページ並びに協会ニュースを活用して、広報活動の充実を図ります。

#### （1）調査について

今年度も「全国調査」を行い、各都道府県市協会にとって参考になる関心度の高い項目を取り上げていきます。

- ① 組織・制度に関する諸調査

- ② 事務職員の人事・給与に関する諸調査
- ③ 事務改善に関する諸調査

#### (2) 広報について

ホームページについては、内容の充実と情報の即時性を目指して、以下のような情報発信をしています。

- ①全国大会の事前紹介と結果報告
- ②協会本部の活動状況
- ③協会ニュース

#### 4 組織の強化及び関係諸団体との協力

事務職員研修会の開催、支部研究大会への協力、広報活動の充実等により、各支部及び都道府県市協会と一層の連携を密にして組織の強化を図っていきます。

全国公立小中学校事務職員研究会、全国公立学校事務長会、全国高等学校長協会その他の関係団体と情報交換等の連携を深めます。

本協会としては、教育環境や教育条件の変革の時代への対応を考えながら、教育の改革と発展のために、新たな学校教育の条件整備に努力していきます。

## 第6号議案 平成28年度予算(案)について

(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により、本案を提出する。

### 平成28年度予算(案)

#### 一般会計

##### I 収入の部

(単位:円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1 会 費	9,954,500	9,998,500	△ 44,000	高校・中等2,669×@3,000 特支・定779×@2,500
2 助 成 金	500,000	500,000	0	日本教育公務員弘済会助成金
3 雜 収 入	724	430	294	預金利息
4 繰 越 金	1,247,776	1,453,570	△ 205,794	平成27年度より繰越
5 借 入 金	1,000,000	500,000	500,000	財政基金積立金から一時借入(4~9月運営資金)
合 計	12,703,000	12,452,500	250,500	

##### II 支出の部

(単位:円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1 運 営 費	3,425,000	3,495,000	△ 70,000	
1 事 務 費	5,000	5,000	0	事務手数料
2 消 耗 品 費	90,000	100,000	△ 10,000	事務用消耗品等
3 印 刷 費	500,000	500,000	0	協会要覧・協会ニュース等
4 本 部 旅 費	2,600,000	2,600,000	0	常任理事会・全国大会
5 会 議 費	220,000	280,000	△ 60,000	総会費・理事会費・常任理事会会場費
6 渉 外 費	10,000	10,000	0	関係団体諸連絡経費等
2 事 業 費	8,070,000	8,380,000	△ 310,000	
1 広 報 費	50,000	100,000	△ 50,000	ホームページ維持費他
2 通 信 連 絡 費	140,000	130,000	10,000	表彰状・協会要覧・資料等送料他
3 研 究 大 会 費	4,000,000	4,000,000	0	全国大会補助
4 研 究 協 議 会 費	200,000	200,000	0	事務職員研修会事業費
5 連 絡 旅 費	830,000	1,000,000	△ 170,000	支部大会理事派遣・全国大会開催県打合せ
6 支 部 助 成 費	2,250,000	2,250,000	0	支部助成金@250,000×9支部
7 研 究 助 成 費	350,000	450,000	△ 100,000	全国大会研究発表者等助成金他
8 表 彰 費	250,000	250,000	0	永年勤続・研究発表者表彰状・筆耕料他
3 周 年 行 事 積 立 金	0	0	0	
4 財 政 基 金 積 立 金	0	0	0	
5 償 還 金	1,000,000	500,000	500,000	財政基金積立金へ償還
6 予 備 費	208,000	77,500	130,500	九州支部義援金を含む
合 計	12,703,000	12,452,500	250,500	

#### 特別会計(周年行事積立金)

(単位:円)

科 目	前年度末積立金	預金利息	行事準備金	積立合計額
周 年 行 事 積 立 金	952,855	90	0	952,945

#### 特別会計(財政基金積立金)

(単位:円)

科 目	前年度末積立金	今年度積立金	預金利息	貸付金	償還金	積立合計額
財 政 基 金 積 立 金	10,023,661	0	1,519	△ 1,000,000	1,000,000	10,025,180

**第68回 全国公立高等学校事務職員研究大会（佐賀大会）**  
**研究発表者一覧表**

分科会	研究発表テーマ	発表者		
		学校名	職名	氏名
第1分科会	道立学校「事務改善」完成後の学校事務職員の役割と目指すもの ～北海道における学校事務の集約処理（センター化）の取組み～	北海道岩見沢高等養護学校 北海道夕張高等学校	主任主事 主任主事	室谷 和子 渡井 芳幸
	震災時における県立学校の対応について ～想定外にしないための72時間シミュレーション～	千葉県立流山高等学校 千葉県立東葛飾高等学校	主事 主事	黒石 真梨 宮地 泰子
	はじめての学校現場 ～引継書の必要性～	大分県立三重総合高等学校 大分県立大分鶴舞高等学校 大分県立大分西高等学校	主査 主査 副主査	伊東 寿 森下 真 安東 努
第2分科会	「事務提要のデジタル化」について	宮城県石巻高等学校 宮城県小牛田農林高等学校 宮城県仙台第三高等学校	主事 主事 主事	阿部 泰治 阿部 寿幸 菅 貴之
	学校事務職員の課題と取り組み	奈良県立奈良高等学校 奈良県立磯城野高等学校	事務長 主査	大西 隆造 西垣 恵美子
	いつかくる南海トラフ大地震に備えて	高知県立高知海洋高等学校 高知県立佐川高等学校	主事 主事	松野 盟 嶋崎 理香
第3分科会	事務室の今、そして未来への提言 ～より輝く事務室をめざして～	愛知県立足助高等学校 愛知県立一宮北高等学校 愛知県立阿久比高等学校	事務長 事務長 主任	磯村 好史 奥村 裕規乃 石黒 裕美
	H26.8.20 広島市豪雨土砂災害と学校危機管理 ～災害に立ち向かった12日間～	広島県立可部高等学校	総括 事務長	岡河 太志

※ 発表者の学校名、職氏名は発表当時のものです

## 平成27年度 全国公立高等学校事務職員協会 主な活動状況

月	日(曜日)	会議等	場所等
5	1日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	1日 (金)	第6回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	1日 (金)	第68回佐賀大会文部科学省講話、巻頭言依頼	文部科学省（東京都千代田区）
	1日 (金)	総務部 功労者表彰推薦締切、審査開始	群馬県立前橋南高等学校
	15日 (金)	第125回「学校事務」誌編集会議	学事出版（東京都千代田区）
	22日 (金)	総務部会 功労者推薦審査終了	群馬県立前橋南高等学校
	29日 (金)	総務部 功労者表彰内定確認	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	29日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	29日 (金)	第7回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
6	1日 (月)	総務部 功労者表彰内定者名簿発送	群馬県立前橋南高等学校
	4日 (木) ~ 5日 (金)	東北支部大会	秋田キャッスルホテル（秋田県秋田市）
	10日 (水) ~ 12日 (金)	九州支部大会	ホテルウェルビューカゴしま（鹿児島県鹿児島市）
	12日 (金)	関東支部大会 役員派遣	ホテルレイクビューウエスト（茨城県水戸市）
	19日 (金)	関東地区公立学校事務長会	エテルナ高崎（群馬県高崎市）
	19日 (金)	研究部会	東京都立一橋高等学校
	19日 (金)	第8回常任理事会	東京都立一橋高等学校
	24日 (水)	近畿支部大会	京都テルサ（京都府京都市）
	25日 (木) ~ 26日 (金)	四国支部大会 役員派遣	高知会館（高知県高知市）
7	3日 (金)	東海支部大会	じゅうろくプラザ（岐阜県岐阜市）
	10日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	10日 (金)	第9回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	22日 (水)	協会ニュース「大会特集号」発行 紙媒体・HP配信	協会発行（広報部）
	22日 (水)	第1回常任理事会（全体会）	グランデはがくれ（佐賀県佐賀市）
	22日 (水)	第1回全国理事会	佐賀市文化会館（佐賀県佐賀市）
	23日 (木) ~ 24日 (金)	第68回全国大会（佐賀大会）	佐賀市文化会館（佐賀県佐賀市）
	23日 (木)	総務部 功労者表彰状発送	群馬県立前橋南高等学校
	3日 (月)	協会ニュース「大会速報」発行 HP配信	協会発行（広報部）
8	3日 (月) ~ 4日 (火)	北海道支部大会	ホテルライフォート札幌（北海道札幌市）
	6日 (木) ~ 7日 (金)	全国公立学校事務長会総会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	18日 (火)	第126回「学校事務」誌編集会議	学事出版（東京都千代田区）
	21日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	21日 (金)	第10回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	21日 (金)	第2回全国理事会文部科学省 講話依頼	文部科学省（東京都千代田区）
	14日 (月)	「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会」ヒヤリング	文部科学省（東京都千代田区）
	25日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	25日 (金)	第1回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
10	15日 (木) ~ 16日 (金)	中国支部大会	周南市民会館（山口県周南市）
	16日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	16日 (金)	第2回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	22日 (木) ~ 23日 (金)	北信越支部大会 役員派遣	福井県県民ホール（福井県福井市）
11	1日 (火)	協会ニュース「第195号」発行 HP配信	協会発行（広報部）
	6日 (金)	関東支部研究協議会	去来荘（群馬県みなかみ町）
	6日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	6日 (金)	第3回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	9日 (月) ~ 13日 (金)	平成27年度学校組織マネジメント指導者養成研修（高等学校事務職員）	教員研修センター（茨城県つくば市）
	10日 (火)	第127回「学校事務」誌編集会議	学事出版（東京都千代田区）
	19日 (木)	平成27年度全国協会要覧	協会発行（広報部）
	19日 (木)	第1回徳島大会合同打合せ会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	20日 (金)	第2回常任理事会（全体会）、第2回全国理事会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	20日 (金)	事務職員研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター
12	11日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	11日 (金)	第4回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
1	1日 (金)	協会ニュース「第196号」発行 HP配信	協会発行（広報部）
	8日 (金)	第69回全国大会文部科学省 後援申請依頼	文部科学省（東京都千代田区）
	8日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	8日 (金)	第5回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	21日 (木)	第128回「学校事務」誌編集会議	学事出版（東京都千代田区）
	21日 (木)	第13回学事出版教育文化賞表彰式、新年会	東京ガーデンパレス（東京都文京区）
2	25日 (木) ~ 26日 (金)	第2回徳島大会合同打合せ会	徳島県教育会館（徳島県徳島市）
3	1日 (火)	協会ニュース増刊号（3月号）HP配信	協会発行（広報部）
	16日 (水)	第69回全国大会通知配信 HP配信	協会配信（広報部）
	24日 (木)	公益財團法人日本教育公務員弘済会助成金贈呈（平成28年度分）	第一ホテル両国（東京都墨田区）

## 平成28年度 全国公立高等学校事務職員協会 主な活動予定

月	日(曜日)	会議等	場所等
4	22日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	22日(金)	第6回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	22日(金)	第69回徳島大会文部科学省講話、巻頭言依頼	文部科学省(東京都千代田区)
5	2日(月)	総務部 功労者表彰推薦締切、審査開始	群馬県立前橋南高等学校
	13日(金)	第129回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	26日(木)	総務部会 功労者推薦審査終了	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	26日(木)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	26日(木)	第7回常任理事会 功労者表彰内定確認	財団法人小山台会館(東京都品川区)
6	1日(水)	総務部 功労者表彰内定者名簿発送	群馬県立前橋南高等学校
	17日(金)	東北支部大会	ホテルキャッスル(山形県山形市)
	17日(金)	関東支部大会	ホテルポートプラザ千葉(千葉県千葉市)
	22日(水)	近畿支部大会 役員派遣	ホテルアバローム紀の国(和歌山県和歌山市)
	24日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
7	24日(金)	第8回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	1日(金)	東海支部大会 役員派遣	四日市市文化会館(三重県四日市市)
	5日(火)～6日(水)	九州支部大会	KKRホテル熊本(熊本県熊本市)
	15日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	15日(金)	第9回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
8	1日(月)～2日(火)	北海道支部大会	ホテルライフォート札幌(北海道札幌市)
	3日(水)	四国支部大会	パークウェストン(徳島県徳島市)
	3日(水)	協会ニュース「大会特集号」発行 紙媒体・HP配信	協会発行(広報部)
	3日(水)	第1回常任理事会(全体会)	パークウェストン(徳島県徳島市)
	3日(水)	第1回全国理事会	パークウェストン(徳島県徳島市)
	4日(木)～5日(金)	第69回全国大会(徳島大会)	あわぎんホール(徳島県徳島市)
	4日(木)～5日(金)	全国公立学校事務長会総会	富山国際会議場(富山県富山市)
	4日(木)	総務部 功労者表彰状発送	群馬県立前橋南高等学校
	12日(金)	協会ニュース「大会速報」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	24日(水)	第130回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
9	26日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	26日(金)	第10回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	26日(金)	第2回全国理事会文部科学省 講話依頼	文部科学省(東京都千代田区)
10	23日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	23日(金)	第1回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	14日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
11	14日(金)	第2回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	17日(月)～21日(金)	平成28年度教職員等中央研修第2回事務職員研修	教員研修センター(茨城県つくば市)
	27日(木)～28日(金)	中国支部大会	県民ふれあい会館(鳥取県鳥取市)
12	1日(火)	協会ニュース「第197号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	未定	関東支部研究協議会	(未定)
	未定	第131回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	4日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	4日(金)	第3回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	24日(木)	平成28年度全国協会要覧発行	協会発行(広報部)
	24日(木)	第1回全国大会合同打合せ会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	25日(金)	第2回常任理事会(全体会)、第2回全国理事会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	25日(金)	事務職員研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	9日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
13	9日(金)	第4回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	1日(日)	協会ニュース「第198号」発行 HP配信	協会発行(広報部、総務部)
	13日(金)	第70回全国大会文部科学省 後援申請依頼	文部科学省(東京都千代田区)
14	13日(金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	13日(金)	第5回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	未定	第132回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
15	未定	第14回学事出版教育文化賞表彰式、新年会	東京ガーデンパレス(東京都文京区)
	未定	第2回全国大会合同打合せ会	(未定)
16	上旬	協会ニュース増刊号(3月号) HP配信	協会発行(広報部)
	上旬	第70回全国大会通知配信 HP配信	協会配信(広報部)
	下旬	公益財団法人日本教育公務員弘済会助成金贈呈(平成29年度分)	(未定)

## 全国公立高等学校事務職員研究大会分科会テーマ及び開催支部

### 全国研究大会分科会テーマ

第 1 分 科 会	「学校組織マネジメント」 ～学校経営への参画～ ①情報発信と情報セキュリティ等に関すること ②事務の共同化と学校経営等に関すること ③危機管理等に関すること ④その他、長期的視野に基づく調査・研究に関すること
第 2 分 科 会	「業務の改善と効率化」 ～実践と提案～ ①情報処理能力の向上に関すること ②職場における創意工夫等に関すること ③教育環境整備と予算等に関すること ④その他、実践的事務処理の調査・研究に関すること
第 3 分 科 会	「今日的課題への提言」 ～多様な視点からの学校づくりを考える～ ①自由な主張と創造的な提言等に関すること ②仕事と健康等に関すること ③問題発見・解決能力の育成等に関すること ④特別支援教育の課題等に関すること ⑤その他、第1・第2分科会以外の調査・研究に関すること

### 全国研究大会開催支部

年 度	回 数	開 催 支 部 名	年 度	回 数	開 催 支 部 名
26	67	東北	33	74	東海
27	68	九州	34	75	東北
28	69	四国	35	76	九州
29	70	北信越	36	77	北海道
30	71	中国	37	78	四国
31	72	近畿	38	79	北信越
32	73	関東	39	80	中国

第3条第1号該当（30年勤続）第69回全国大会表彰者の方々

番号	都道府県名	氏 名	番号	都道府県名	氏 名
1	北海道	長谷川謹也	41	千葉県	寺田和美
2		川村公仁	42		佐藤久美
3		齋英範	43		長谷川文江
4		長尾清康	44		笛本真佐美
5		田中真理子	45		松野下和恵
6		齋藤環	46		高浦容子
7		柿本和枝	47		岡田好正
8		大沼和彦	48		眞田幸枝
9		寺沢直子	49		岡田早苗
10		柳谷恵美子	50		青木啓子
11		山本聰	51		林明彦
12		沼田博徳	52		大谷美和
13		佐々木正規	53		渡邊康裕
14	岩手県	川村隆夫	54		藤田隆子
15		佐藤理	55		日下部康治
16		坂本秀子	56	静岡県	石神行男
17	宮城県	高沢善夫	57		山下清子
18		伊藤裕康	58		遠藤弘美
19		千葉久広	59		三輪武司
20		増田正明	60	愛知県	加藤修太郎
21		大森真由美	61		小塙幸枝
22	茨城県	佐藤総英	62		原田俊章
23		小池伸二	63	岐阜県	中井加代子
24		松並善市	64		小池裕紀
25		宮部裕之	65	富山県	牧野ひとみ
26		佐藤房雄	66	石川県	折戸春彦
27		苅部有紀	67	京都府	森田直樹
28	群馬県	石坂哲男	68		三宅幸男
29		岩丸等	69		松本靖
30	埼玉県	落合美香	70		園田保彦
31		黒沢いづみ	71		安原敏夫
32		黒沢伸江	72		中路早紀子
33		鈴木佳乃子	73		岸素子
34		野原博	74		田中実貴子
35		蛭川稔	75		関浩治
36	千葉県	新井展子	76		石田憲二
37		永野美保子	77	和歌山県	平松久美子
38		鈴木澄子	78	大阪市	北島達
39		森田範子	79	兵庫県	山下ひとみ
40		伊藤浩子	80		坂元正和

番号	都道府県名	氏 名
81	兵庫県	坂井里美
82		元成政敬
83		樽井清浩
84		塚本由美
85		椋田千亜紀
86		大竹恵子
87		小野田敏
88		松田肇
89		小佐見佳邦
90		宇野裕美
91		福本勢津子
92		中田直美
93		福岡秀文
94		寺田光江
95		小林公市
96		前川加奈子
97		高橋秀徳
98		八瀬英夫
99	岡山県	佐藤和志
100		神田明夫
101		那須一士
102		浜田啓二
103		八田和子
104		高森嘉隆
105		小坂文男
106		浅野勝弘
107		藏本義則
108		市川哲郎
109		高坂信雄
110		林正勝
111		畠木広訓
112	山口県	伊藤忠
113		松浦和子
114		齋勝謙一
115		大森慎一
116		松本俊之
117	鳥取県	高島道子
118		景山明
119		桑本功
120		山根由嗣

番号	都道府県名	氏 名
121	鳥取県	池成文
122		増田泰江
123		石橋敦子
124		山口公子
125	愛媛県	高橋哲人
126		石川みどり
127		菊池倫子
128		二宮立夫
129		松浦悦子
130		忽那睦男
131	福岡県	藤村由美子
132		朝倉政彦
133		篠原隆樹
134		山中洋子
135		上杉人丸
136		井上啓嗣
137		和田明
138		山口昌彦
139		柳久美子
140		喜多浩之
141		中村範和
142		道永幸一
143	長崎県	山田保彦
144		石井英幸
145		野口浩
146		竹隈義明
147		白谷智香子
148		佐々木志津子
149		高田衣津子
150		清原浩一
151	佐賀県	樋口春彦
152		岩本徳市
153		谷口正広
154		岩崎正
155		藤原齊
156	長崎県	福田誠
157		木下公朗
158		高西正隆
159		馬場俊一
160		林田耕

第3条第2号該当（役員功労）

番号	都道府県名	氏 名
161	長崎県	橋 口 智 恵 子
162		郷 野 博 章
163		中 島 和 義
164		平 井 明 美
165		原 田 和 幸
166		副 島 千 鶴
167	熊本県	嘉 悅 良 吉
168		佐 土 原 宏 明
169		水 元 敬 浩
170	宮崎県	谷 口 晃
171		御 手 洗 英 次
172		永 野 馨
173	鹿児島県	内 村 功
174		梶 原 成 人
175		増 元 る り 子
176		駒 走 幸 一
177		中 村 洋
178	沖縄県	新 城 利 治

番号	都道府県名	氏 名
1	岩手県	千 葉 喜 久 夫
2	千葉県	左 草 節
3	静岡県	金 子 哲 也
4	富山県	木 山 幸 博
5	京都府	的 場 修 二
6	岡山県	内 藤 行 治
7	佐賀県	樋 口 春 彦
8	長崎県	長 森 壽 夫
9	熊本県	鬼 塚 正 文

第 6 8 回全国研究大会優秀研究発表者の表彰について

「全国公立高等学校事務職員功労者表彰に関する内規」第2条及び第3条第3号並びに「功労者表彰に関する全国理事会の申し合わせ事項」第5項により、次の方を最優秀に準ずる者として推挙し表彰する。

(順番は分科会順、発表順)

No	研究発表テーマ	発 表 者
		学校名・職氏名
1	震災時における県立学校の対応について ～想定外にしないための 72時間シミュレーション～	千葉県立流山高等学校 主事 黒石 真梨 千葉県立東葛飾高等学校 主事 宮地 泰子

※ 発表者の学校名、職氏名は発表当時のものです

## 全国公立高等学校事務職員協会会則

昭和31年8月2日 決議  
昭和31年8月2日 施行

### 第 1 章 総 則

#### (名 称)

第 1 条 本会は、全国公立高等学校事務職員協会（以下「本会」という。）と称する。

#### (目 的)

第 2 条 本会は、会員相互の緊密な連携のもとに、学校経営と事務管理の研究並びに会員の資質向上を図り、もって学校教育効果の進展に寄与することを目的とする。

#### (事 業)

第 3 条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- ① 学校経営と事務管理に関する研究
- ② 会員の教養と資質向上に関する事業
- ③ 研究大会の開催
- ④ その他本会の目的達成に必要な事業

#### (事務所)

第 4 条 本会の事務所は、会長在任校に置く。

### 第 2 章 組 織

#### (会 員)

第 5 条 本会の会員は、全国公立の高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校に勤務する事務職員並びに事務に従事するその他の職員をもって構成する。

#### (運 営)

第 6 条 本会の運営は、本会則によるほか別に定める規則による。

#### (支部及び都道府県市協会)

第 7 条 本会は別表のとおり地方に支部及び都道府県市に都道府県市協会を置き、それぞれに支部長、協会長を置く。

2 支部及び都道府県市協会は、支部規則又は都道府県市協会規則を定め、改廃した時は、会長に報告する。

### 第 3 章 役員、顧問及び相談役

#### (役 員)

第 8 条 本会に次の役員を置く。

会 長 副会長 12名以内 会 計 1名

監 事 2名 常任理事 30名以内

(役員の任務)

第 9 条 役員の任務は次のとおりとする。

- ① 会長は、会務を総理し、機関を招集し、本会を代表する。
- ② 副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときはこれを代わる。
- ③ 会計は、本会の会計を掌る。
- ④ 監事は、本会の事業及び会計を監査する。
- ⑤ 常任理事は、本会の会務を分掌処理する。

(役員選出)

第 10 条 本会の会長・副会長及び監事は、総会において選出する。

- 2 会計及び常任理事は会長が指名する。
- 3 全国大会開催地実行(準備)委員長は総会の承認により本会の副会長を兼ねる。
- 4 第7条に定める支部長は総会の承認により本会の副会長を兼ねる。

(役員の任期)

第 11 条 本会の役員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(顧問及び相談役)

第 12 条 本会に顧問及び相談役を置くことができる。

- 2 顧問は、会長が全国理事会の承認を経て前会長を委嘱する。
- 3 相談役は、会長が会長経験者を委嘱する。
- 4 顧問及び相談役は、会長の諮問に応ずる。

#### 第 4 章 機 関

(議決機関)

第 13 条 本会に次の機関を置く。

- ① 総 会 ② 全国理事会
- 2 総会、全国理事会は定数の過半数により成立し、その議決は出席者の過半数による。可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総 会)

第 14 条 総会は本会の最高議決機関で代議員をもって構成する。

- 2 代議員は、各都道府県市協会から選出された者をもって充て、代議員定数は、各都道府県市協会の加盟校数による。50校未満は2名、50校以上100校未満は4名、100校以上200校未満は6名、200校以上は8名とする。
- 3 総会は、毎年1回開催する。ただし、全国理事会の要求があったとき、もしくは会長が必要と認めたときは臨時に開くことができる。
- 4 総会の議決事項は、次のとおりとする。
  - ① 会則の改廃 ② 事業計画の審議及び事業報告の承認
  - ③ 予算の審議及び決算の承認 ④ 役員の選任と承認 ⑤ その他重要事項

(全国理事会)

第 15 条 全国理事会は、総会に次ぐ議決機関で、都道府県市協会長で構成する。

- 2 全国理事会は、毎年2回以上開催し、次の事項を審議する。
- ① 総会に付託する議案の審議
  - ② 本会則施行のため必要な諸規則の制定、改廃
  - ③ 役員候補者の受理
  - ④ その他必要な事項

(執行機関)

- 第 16 条 本会に次の執行機関を置く。
- ① 常任理事会

(常任理事会)

- 第 17 条 常任理事会は、会長・副会長・会計・監事及び常任理事をもって構成する。
- 2 常任理事会の運営に関しては、別に定める。

## 第 5 章 研究大会

(研究大会)

- 第 18 条 研究大会は、毎年1回以上全国及び地方ごとに開くものとし、全国研究大会は、総会と同一時期に、同一会場で開くものとする。
- 2 研究大会の出席者は、参加費及び資料費を納入するものとする。

(研究発表)

- 第 19 条 本会の会員は、研究大会において発表し、その討議に加わるものとする。

## 第 6 章 会 計

(収入及び経費)

- 第 20 条 本会の経費は、会費・補助金・その他の収入をもって充てる。
- 2 会費は、高等学校、中等教育学校、高等専門学校は1校当たり年額3,000円、定時制単独校、通信制単独校、定時制・通信制併置校、特別支援学校は1校当たり年額2,500円とする。ただし、事業推進のため必要あるときは、全国理事会の議決により、臨時に会費を徴収することができる。

(会計年度)

- 第 21 条 本会の会計年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。
- ただし、総会において予算案が承認されるまでの間は、例年執行される経常的な収支については、常任理事会で審議の上、会長の決定において処理できるものとする。

## 第 7 章 連合組織

(連合組織)

- 第 22 条 本会は、全国公立小中学校事務職員研究会と連合して、全国公立学校事務職員連合協議会を構成する。

## 第 8 章 その他

(褒 賞)

- 第 23 条 本会は、別に定める方法により特に功労のあった者を褒賞することができる。

附 則 (昭和31.8.3改正)

この会則は、昭和31年8月3日から施行する。ただし、第21条については昭和31年に限り昭和31年8月1日から昭和32年6月30日までとする。

附 則	(昭和44. 7. 31改正)	この会則は、昭和43年8月3日から施行する。
附 則	(昭和44. 7. 30改正)	この会則は、昭和44年7月30日から施行する。
附 則	(昭和47. 7. 26改正)	この会則は、昭和48年8月1日から施行する。
附 則	(昭和48. 8. 1改正)	この会則は、昭和49年7月1日から施行する。
附 則	(昭和50. 7. 29改正)	この会則は、昭和51年7月1日から施行する。
附 則	(昭和52. 10. 26改正)	この会則は、昭和53年7月1日から施行する。
附 則	(昭和56. 7. 29改正)	この会則は、昭和56年7月29日から施行する。
附 則	(平成4. 11. 30改正)	この会則は、平成5年7月28日から施行する。
附 則	(平成6. 7. 27改正)	この会則は、平成7年7月1日から施行する。
附 則	(平成9. 7. 30改正)	この会則は、平成10年7月1日から施行する。
附 則	(平成12. 8. 2改正)	この会則は、平成13年4月1日から施行する。
附 則	(平成15. 8. 8改正)	この会則は、平成16年4月1日から施行する。
附 則	(平成17. 7. 27改正)	この会則は、平成18年4月1日から施行する。
附 則	(平成19. 7. 25改正)	この会則は、平成19年7月25日から施行する。
附 則	(平成23. 7. 28改正)	この会則は、平成23年7月28日から施行し、平成23年4月1日から適用する。

附 則 (平成24. 7. 26改正)

この会則は、平成24年7月26日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

(別 表)

支部名	都道府県市協会	協会数
北海道	北海道	1
東 北	青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島	6
関 東	茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、横浜市	9
東 海	静岡、愛知、岐阜、三重、名古屋市	5
北信越	新潟、富山、石川、福井、長野	5
近 畿	滋賀、京都府、奈良、和歌山、大阪府、兵庫、京都市、大阪市、神戸市	9
中 国	岡山、広島、山口、鳥取、島根、広島市	6
四 国	香川、徳島、高知、愛媛	4
九 州	福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄	8
合 計		53

## 本部活動報告

### ●常任理事会

4月22日 徳島大会の運営等について  
5月26日 "  
6月24日 "  
7月15日 "

### ●各支部大会派遣

6月17日 関東支部大会（千葉県）  
6月22日 近畿支部大会（和歌山県）  
7月1日 東海支部大会（三重県）

## 編集後記

第69回全国大会、徳島大会がいよいよ始まります。

個人的な話ですが、四国を訪れるのは初めてです。読んだエッセイの中では、四万十川も吉野川もカヌーで下っているので、これを機にゆっくりと川遊びをしたいところですが、協会ニュースの速報づくりやアンケート集計、優秀論文を評価するためにすべての発表の録画を見たりと盛りだくさんなので、たぶん直帰です。

今回は、せめて日本一低い山の登頂証明書はGet!!したいと考えています。自然の山としては徳島市の弁天山が一番低く標高6.1mだそうです。近くにある中華屋さんで登頂証明をいただけるようなので、徳島ラーメンとあわせて頂戴したいと思います。

次回は大会速報版をホームページに掲載します。（菊地）

徳島県マスコット「すだちくん」

すマ 15-143号



◎「協会ニュース」についてのお問い合わせ、ご連絡は次の広報部編集担当まで

群馬県立太田女子高等学校 菊地

TEL 0276-22-6651  
FAX 0276-22-4701  
E-mail kiku-ta@pref.gunma.lg.jp

千葉県立京葉工業高等学校 平田

TEL 043-251-4197  
FAX 043-251-9717  
E-mail t.hrt5@pref.chiba.lg.jp

東京都立松原高等学校 橋村

TEL 03-3303-5381  
FAX 03-3304-3062  
E-mail ikumi\_hashimura@member.metro.tokyo.jp